



BOJ

Reports & Research Papers

広島県の設備投資の動向 ～研究開発と域内連携を契機とした県内投資の活性化～

2019年11月1日

日本銀行広島支店

本稿の執筆は、日本銀行広島支店営業課 松倉 捷人、谷本 智祐が担当しました。本レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行広島支店の見解を示すものではありません。内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行広島支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行広島支店営業課

〒730-0011 広島市中区基町8番17号 TEL：082-227-4110 FAX：082-502-0165

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/hiroshima/>) にも掲載しています。

本レポートの概要

- 広島県の設備投資は、企業収益の増加と平仄の合った形で緩やかに増加している。今年度の短観の設備投資計画をみると、製造業は前年度の裏要因はあるものの、過去平均を大幅に上回る伸び率となっているほか、非製造業は概ね過去平均並みの伸び率となっている。
- 県内企業の設備投資の最近の特徴点としては、①能増投資や新規出店等の前向きな投資、②人手不足の深刻化を受けた省力化投資やIT関連投資、③採用や人材係留を企図した福利厚生施設の充実、④昨年の西日本豪雨を受けたBCP対策の強化が挙げられる。ただし、足もとでは、海外経済の減速等から企業の業況感が悪化しており、先行きの設備投資への影響が懸念される。
—— この間、研究開発投資については、業況に左右されることなく、継続的に注力する先が多い。
- 広島県経済の発展には、県内に投資を呼び込むことが重要であるが、この点、広島県は、①中四国・九州トップクラスの市場規模に加えて、②学生の地元志向が強く、新卒の供給が相対的に豊富といった強みを有している。
—— 他方、弱みとしては、①（地理的關係から広島県を投資対象とし得るような）近隣県の企業数が少ないことや②大規模工場用地の不足が挙げられる。
- 県内投資の活性化に向けては、こうした強みを活かしつつ、研究開発拠点の誘致を通じた企業の定住化といった取り組みに加えて、企業が工場立地を選定するにあたっては、本社や自社工場との近接性が重視されるため、県内や中国地方におけるサプライチェーンをより強固にすることが、県内企業の投資機会の誘発や中国地方における企業立地の促進（＝広島県を潜在的に投資対象とし得る企業の増加）に繋がると考えられる。このほか、スタートアップ企業と大企業等の連携による設備投資機会の創出といった取り組みも有用である。行政や金融機関には、企業のこうした前向きな動きを確りとサポートしていくことが期待される。

1. 広島県内企業の設備投資※動向

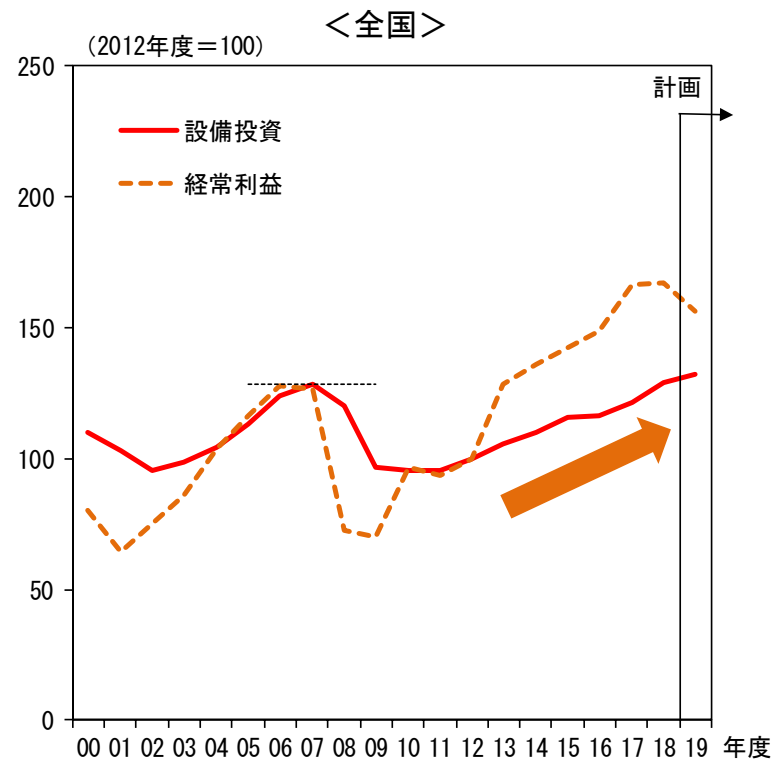
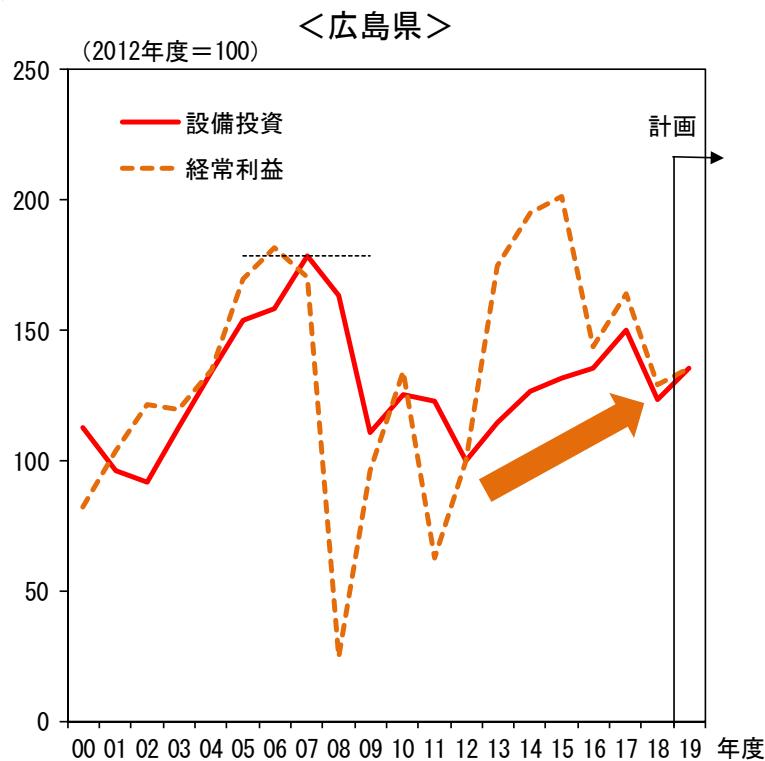
※ 設備投資とは、企業が事業のために用いる設備に対して行う投資であり、具体的には、生産設備の新設や能力増強、新規出店や既存店舗の改装、老朽設備の維持・更新、営業店舗や機械設備等の省エネ・省力化、情報化等が挙げられる。一般的に投資対象は、建物や機械設備などの有形固定資産のほか、ソフトウェア等の無形固定資産も含まれる。

(1) 広島県の設備投資の全体観

～設備投資は緩やかに増加している～

- 広島県の設備投資は緩やかに増加しており、ここ数年、企業収益の増加と平仄のあった形で推移している。
 - 全国も広島県と同様に、企業収益の増加に合わせて設備投資は増加。
 - 設備投資の水準は、全国が概ねリーマンショック前の水準まで回復しているのに対し、広島県は依然として同水準を下回っている。

【図表1】 設備投資と経常利益



(注) 1.短観の設備投資は、土地投資を含むベースの計数を使用(以下同様)。
 2.設備投資および経常利益は、各年度の前年比を基に作成(以下同様)。
 (出所)日本銀行、日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」

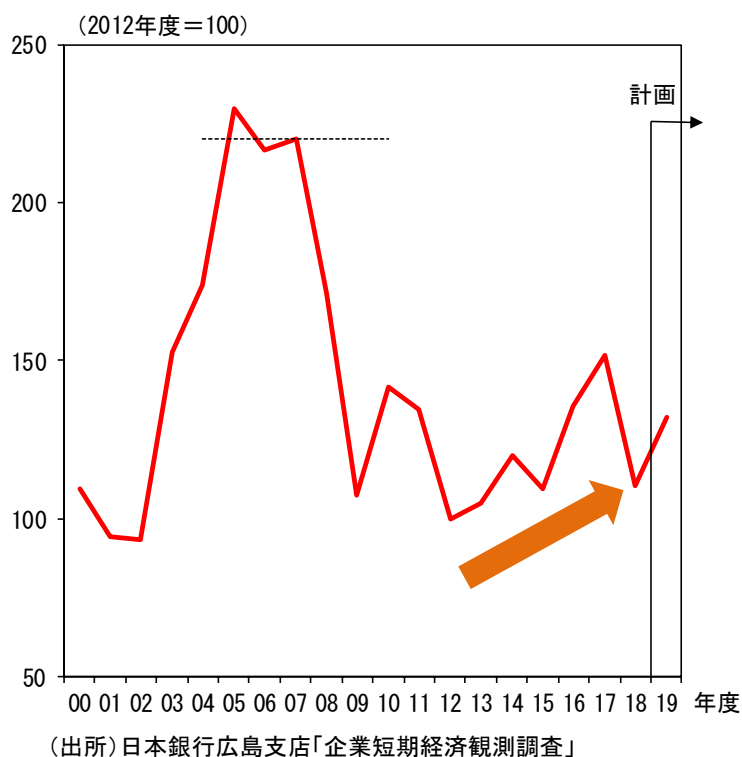
(2) 製造業の設備投資

～緩やかな増加が継続。2019年度は過去平均を大幅に上回る伸び率～

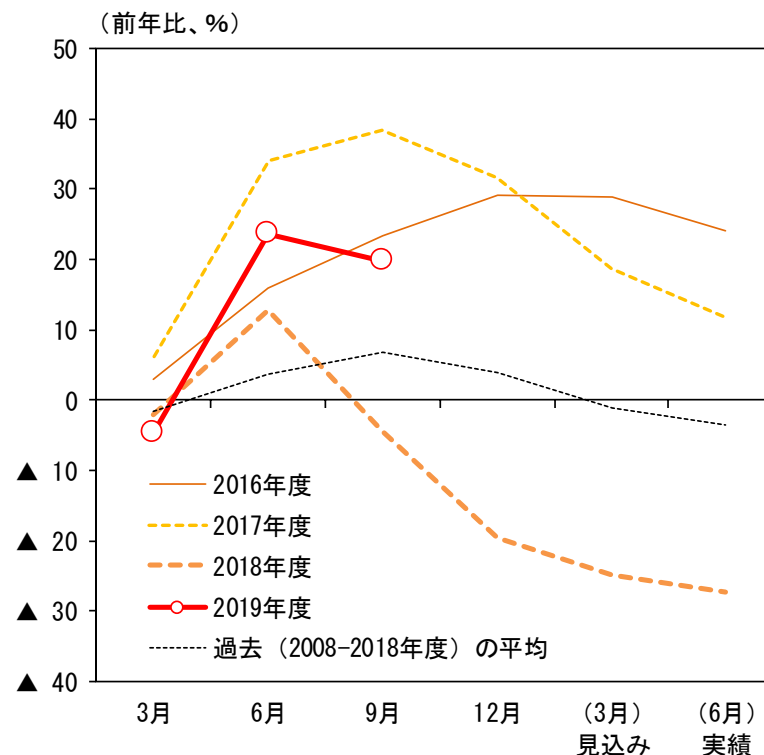
- 製造業の設備投資は、リーマンショック前の水準を下回っているものの、ここ数年は、振れを伴いながらも緩やかに増加している。
- 2019年度は、前年度に大きく落ち込んだ裏要因はあるものの、過去平均を大幅に上回る伸び率となっている。

※ 短観の設備投資計画は、初回（3月）調査から6月調査にかけて、計画未定案件の確定や前年度案件のずれ込み等により上方修正され、その後、翌年6月の実績調査にかけて、工事の遅れや案件の繰り延べ等により下方修正される傾向。2016年度や2017年度、2019年度（9月調査まで）は過去平均と比べて高い伸びとなっている。

【図表2】設備投資（製造業、広島県）



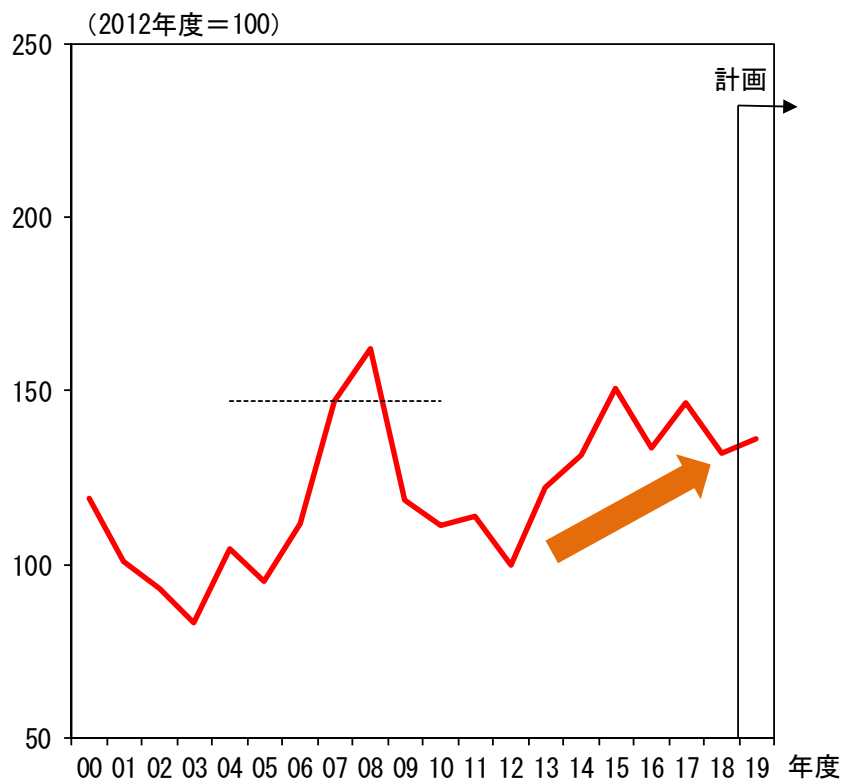
【図表3】設備投資の足取り（製造業、広島県）



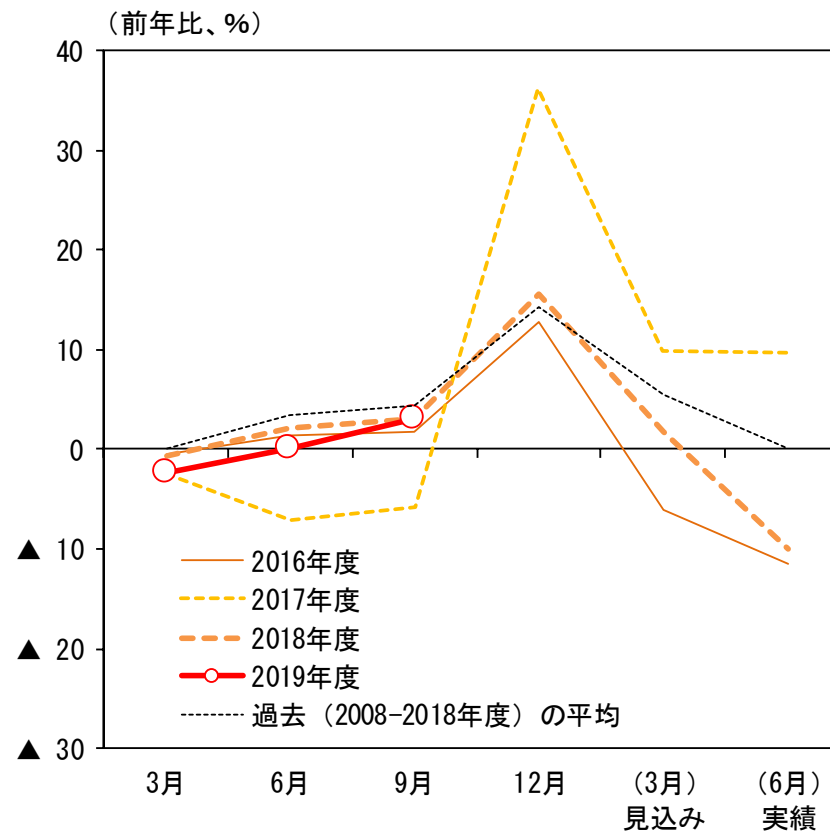
(3) 非製造業の設備投資 ~2019年度は過去平均並みの伸び率~

➤ 非製造業の設備投資は、リーマンショック前の水準まで概ね回復しており、2019年度は、ほぼ過去平均並みの伸び率となっている。

【図表4】設備投資（非製造業、広島県）



【図表5】設備投資の足取り（非製造業、広島県）



(出所) 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」

(4) 最近の設備投資の特徴点①：能増投資、新規出店等 ～製造業では新製品対応等、非製造業では店舗機能の強化等の 前向きな投資が目立つ～

➤ 製造業では先行きの受注量の拡大や新製品対応等、非製造業では顧客の囲い込みを企図した店舗機能の強化等の前向きな投資が目立っている。

▽ヒアリング情報

＜製造業＞		＜非製造業＞	
A社 輸送用機械	【受注拡大が見込まれる分野への投資に注力】 元々は大型エンジン向け製品を中心に製造していたが、足もとで世界的に小型エンジンの需要が高まっていることを受け、小型エンジン向けの受注拡大が不可欠と判断。新製品に対応するため、能増投資を実施。	E社 ドラッグ ストア	【調剤薬局の併設店舗増加に注力】 高齢化を背景に調剤マーケットが拡大傾向にあることから、既存店を拡充し、調剤薬局併設店舗を増加させることを計画している。
B社 造船	【業容拡大路線のもと、能増投資を推進】 足もとでは、クレーンの増設を計画しているほか、今後は外航船に対応できる大型ドックを新設し、新規受注の拡大にも取り組む計画。	F社 百貨店	【富裕層向けの販促を強化】 販促への反応が良い富裕層の需要拡大を企図して、テナントのリニューアルや新規誘致に注力する。また、耐震工事については景気の動向に関係なく継続的に実施する予定。
C社 窯業・土石 製品	【先行きの受注量増加を見込んでラインを増設】 高速道路の更新事業を中心に受注量の大幅増加が見込まれるため、製造ラインの新設や見直しに加えて、ストックエリアを潤沢に確保するための設備投資も実施している。	G社 運輸	【需要拡大を見越して新倉庫を建設】 シェアの拡大等により当面受注額が増加する見通しのもと、新倉庫の建設等、設備投資を積極化する方針であり、投資規模は過去10年平均の2倍程度となる計画。
D社 輸送用機械	【新型車対応の投資を進めている】 新型車対応のために工場を増床したほか、新たな機械の導入も進めており、当面の間は、過去対比で非常に高い水準の設備投資を継続。	H社 スーパー	【良質な物件不足から新規出店を抑制】 これまでは新規出店に注力してきたが、最近では立地条件の良い土地が不足しており、新規出店ペースは大幅に鈍化している。

(4) 最近の設備投資の特徴点②：省力化、IT関連投資

～省力化やIT関連投資に取り組む先は約3割まで増加～

- 設備投資の内容は維持・更新投資が中心であるが、ここ最近では「省力化・合理化」や「情報化（IT化）関連」投資に取り組む先が増加。
 —— この間、県内上場企業の無形固定資産への投資額は増加傾向にある。

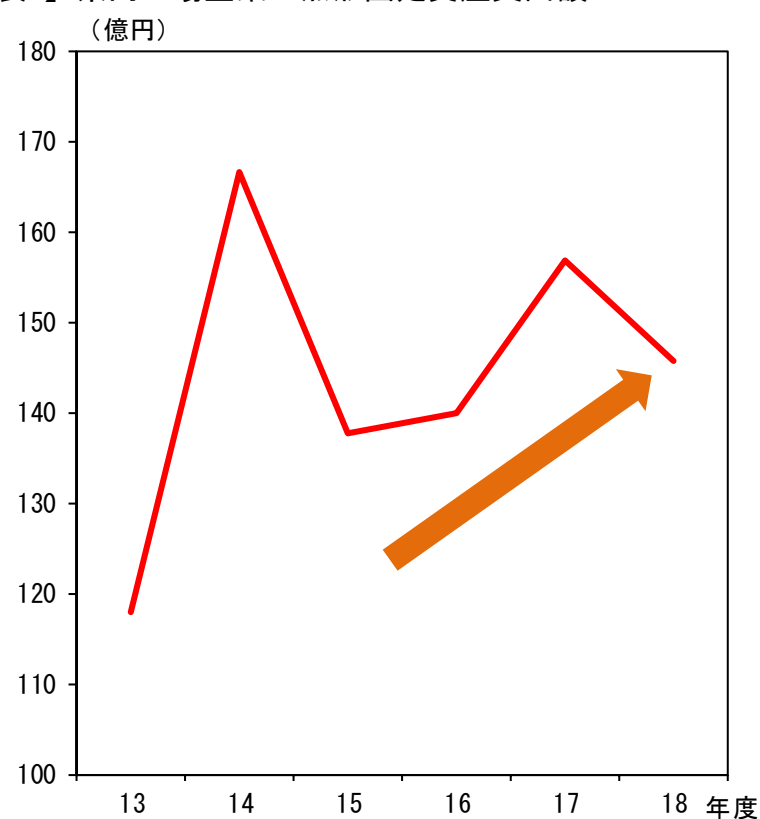
【図表6】設備投資内容（中国地方）

2017年度		2019年度		17年度比
(回答割合、%)				
設備の代替	48.2	設備の代替	43.2	↓
既存設備の維持・補修	40.5	既存設備の維持・補修	35.4	↓
増産・販売力増強（国内向け）	27.3	省力化・合理化	31.7	↑
省力化・合理化	27.0	情報化（IT化）関連	25.8	↑
情報化（IT化）関連	17.4	増産・販売力増強（国内向け）	23.0	↓
事務所等の増設・拡大	16.7	新製品・新事業・新サービス	16.1	↓
新製品・新事業・新サービス	16.4	事務所等の増設・拡大	14.3	↓
省エネルギー対策	9.6	物流関連（倉庫等）	7.8	↓
物流関連（倉庫等）	8.4	省エネルギー対策	6.8	↓
研究開発（R&D）	8.0	研究開発（R&D）	6.2	↓

(注) 調査対象は、設備投資が「ある」と回答した企業311社(2017年度)、322社(2019年度)(複数回答)。

(出所) 帝国データバンク「設備投資に関する企業の意識調査」

【図表7】県内上場企業の無形固定資産支出額



(注) 県内に本社を置く上場企業46社(除く金融機関)のうち、計数の取得が可能な29社を集計対象としている。

(出所) 各社有価証券報告書

(4) 最近の設備投資の特徴点②：省力化、IT関連投資 ～人手不足の深刻化を受けて、省力化投資の動きに広がりが見られる～

➤ 人手不足が深刻化する中、県内では、省力化やIT関連投資に広がりが見られており、将来的な製造ラインの無人化を目指す先のほか、生産設備のIoT化やビッグデータの活用による生産性向上に取り組む先が見られる。

▽ヒアリング情報

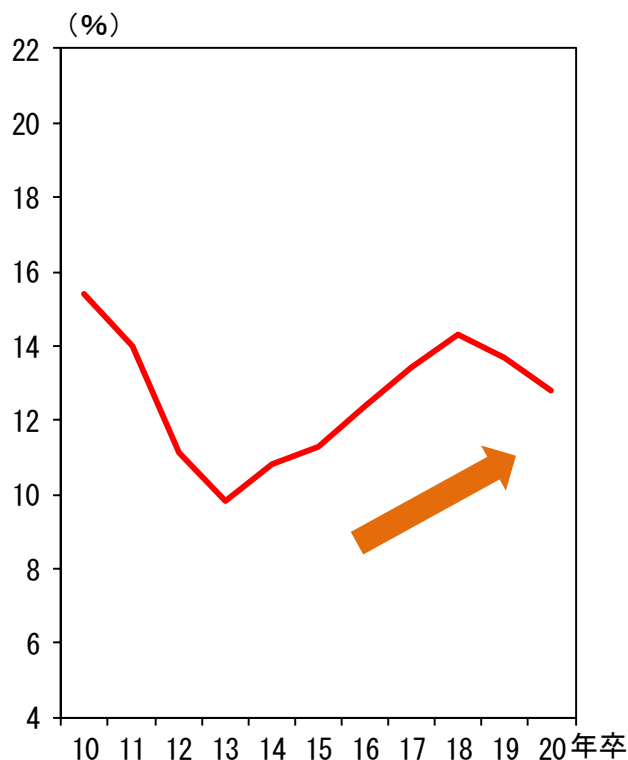
省力化・合理化投資		情報化（IT化）関連投資	
I社 ドラッグ ストア	【本部機能の省力化】 個人の行動が見える化できるシステムを導入し、人繰りや仕事の割り振りをツールに判断させるようにしたところ、省力化に繋がり、生産性が向上した。	N社 一般機械	【ロボットやオートメーション化投資に注力】 CAD/CAMの導入等、生産用ロボットやシステムのオートメーション化投資に注力しており、設備投資額の約8割を占めている。
J社 輸送用機械	【製造ラインの無人化を目指す】 製造ラインの省人化だけでなく、最終的には無人化を目指して投資を継続する。ただし、自社のみで無人化を実現するのは困難なため、同業他社と連携しながら進めている。	O社 ドラッグ ストア	【キャッシュレス決済対応】 全店のレジにキャッシュレス決済関連機器を導入（約20百万円）。これにより、交通系ICやクレジットカード、スマホ決済等、一通りの決済手段に対応できるようになった。
K社 食料品	【包装ラインの自動化や自動倉庫の新設】 包装ラインの自動化や自動倉庫を新設する等、省力化・合理化を進めている。これにより一定の人手削減効果を得られた。	P社 建設	【高所作業にはドローンを活用】 BIM/CIMといった三次元設計を進めるうえで効果的な、システム投資に注力している。また、手間がかかるうえに危険を伴う高所での作業については、新たに導入したドローンを活用することで、職員の負担を軽減している。
L社 一般機械	【団塊の世代の退職を受けて省力化に注力】 団塊の世代が退職したため、24時間稼働可能な工作機械を導入する等、省力化投資に注力している。	Q社 金属製品	【生産設備のIoT化により生産性向上】 生産設備のIoT化を通じてリアルタイムに生産を管理する体制を構築。予防保守やロスタイムの削減に繋がり、生産性が向上。
M社 食料品	【単純作業の機械化により採用難をカバー】 地元の高齢化やUターン就職する学生の減少により、人材の確保が困難になっている。そのため、検品等の単純作業は機械化し、省力化を図っている。	R社 一般機械	【ビッグデータの活用】 ビッグデータによる工場の稼働率の可視化や、各種電子化による人手作業の削減に取り組んでいる。

(4) 最近の設備投資の特徴点③：福利厚生

～採用や人材係留を意識して、福利厚生施設の充実に注力～

- ここ数年、学生が就職先の選定にあたって福利厚生を重視する傾向が強まっている。
- こうした中、新卒採用や人材係留を意識して、働きやすい職場づくりや福利厚生施設の充実に注力する企業が増加している。

【図表8】 企業選択にあたって「転勤制度、住宅など福利厚生の良い会社」を重視する学生の割合（全国）



(出所) マイナビ「マイナビ大学生就職意識調査」

▽ヒアリング情報

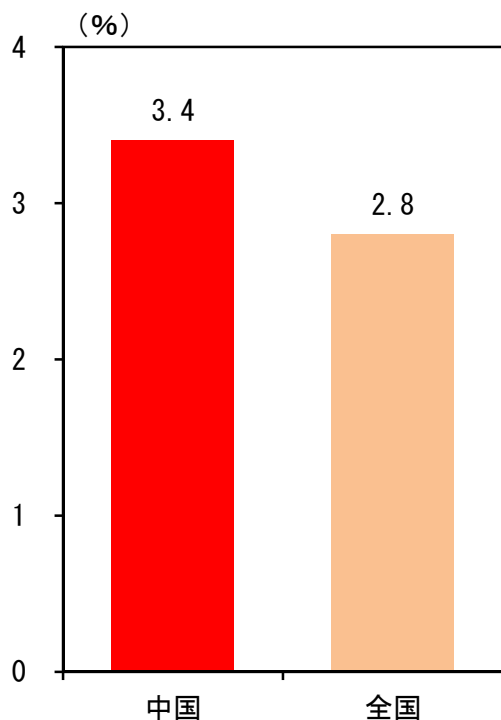
S社 輸送用機械	<p>【職員の母親目線に立った環境の整備】 高専、工業高校生が就職先を決めるにあたって、実質的な決定権を持っているのは彼らの母親である。「息子をこの会社で働かせたい」と思ってもらえるよう、フロアやトイレの改修を実施するなど、母親目線に立った職場環境の整備に取り組んでいる。</p>
T社 金属製品	<p>【福利厚生施設の充実により魅力ある職場を実現】 人手不足が深刻化する中、当社を選んでもらうためには魅力のある職場づくりが不可欠。このため、本社食堂をカフェ風にリニューアルしたほか、フィットネスルームや女性専用パウダールームを新設した。</p>
U社 輸送用機械	<p>【雇用確保のために福利厚生施設を整備】 社屋の改修や福利厚生施設の充実を通じた職場環境の改善に取り組んでおり、食堂や休憩室、女性専用シャワールーム等を設置。相応の費用がかかったが、雇用確保のために不可欠な投資だと考えている。</p>
V社 化学	<p>【独身寮等の整備が採用面でプラス効果を発揮】 経費削減により、社員寮から借上住宅に移行してきたが、福利厚生を重視する気運の高まりを受けて方針転換し、独身寮や食堂、学習スペースのある共用棟を建設。高卒採用では、保護者に安心してもらえることが重要であり、こうした施策が奏功している。</p>

(4) 最近の設備投資の特徴点④：BCP関連

～昨年の西日本豪雨を受けて、BCP対策投資を強化～

- 中国地方において「防災・減災設備の取得」を予定している企業の割合は全国を上回っている。こうした背景には、2018年7月の西日本豪雨が影響しているとみられる。
- 実際に、県内企業では、在庫を長期間保管可能な物流センターを新設する先や、止水板の導入など水害対策を強化する先がみられる。

【図表9】設備投資計画において「防災・減災設備の取得」を予定している企業の割合（2019年度）



(出所) 帝国データバンク「設備投資に関する企業の意識調査」

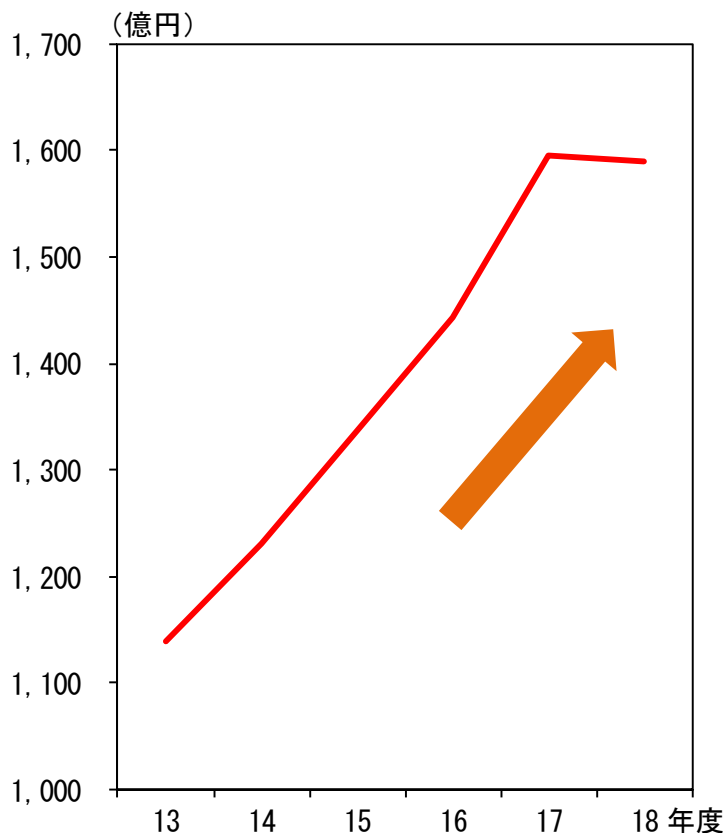
▽ヒアリング情報

W社 小売業	【在庫型物流センターを新規建設予定】 全国各地で自然災害が多発した昨年夏以降、BCPを意識しており、大量の在庫を長期間保管できる物流センターを新たに2棟建設する予定。
X社 鉄鋼	【排水関連の増投資を実施予定】 昨年の西日本豪雨では、想定を超える雨量だったため施設内の排水処理が追い付かず、生産の一時停止を余儀なくされた。数十年に一度と言われる豪雨ではあったが、こうした事態を重く受け止め、排水処理施設の増強やポンプ車の配備といった設備投資を実施する予定。
Y社 化学	【耐震・浸水対策を実施】 BCPの見直しを実施した結果、耐震・浸水対策が不十分であることが判明した。このため、建物の建替工事を実施したほか、浸水対策としてサーバー等の重要設備を2階以上に移設した。
Z社 スーパー	【止水板や自家発電機を導入】 全国で相次ぐ自然災害を受けて、顧客・従業員の安全確保や早期の店舗復旧を企図し、各店舗に止水板を設置したほか、地域の旗艦店には自家発電機を導入。

【BOX1】 研究開発投資の動向

➤ 広島県に本社を置く上場企業の研究開発投資は、ここ数年の間に大幅に増加。研究開発については、将来を見据えて、業況に左右されることなく継続的に行うとする先が多い。

【図表10】 県内上場企業の研究開発費用



(注) 県内に本社を置く上場企業46社(除く金融機関)のうち、計数の取得が可能な30社を集計対象としている。

(出所) 各社有価証券報告書

▽ヒアリング情報

a 社 食料品	【研究施設の拡充】 常時様々な気象条件の下で植物の実験栽培ができるよう、研究施設の建設を進めている。
b 社 窯業・土石 製品	【大学との共同開発を実施】 大学に当社社員を派遣し、今後市場拡大が見込める事業を中心に共同開発を実施。これにより、当社社員が博士号を取得する等、人材育成に役立っているほか、新技術の導入に一役買っている。
c 社 鉄鋼	【“長年の勘”のAI化】 生産トラブルを未然に防ぐための熱・振動センサー等を開発。また、これまでは熟練工の知見や勘に頼っていたトラブル処理をシステムに代替させるため、過去数十年間のミスをAI分析し、トラブル箇所を特定する仕組みを構築している。
d 社 一般機械	【5Gに向けた研究開発に注力】 機械のリモートコントロール化に向けた研究開発を大学と共同で実施。今後5Gの利用が本格化すれば、当技術の導入により作業の効率性、正確性の向上、事故の減少、人手不足改善に繋がる。
e 社 化学	【足もとの業績よりも将来を見据えて研究開発を継続】 研究開発投資は業績に関わらず継続する。当社製品は、世の中の転換期に利用される可能性が高く、3~5年先を予想して準備しておく必要があるため、業績悪化で研究開発を中止するわけにはいかない。

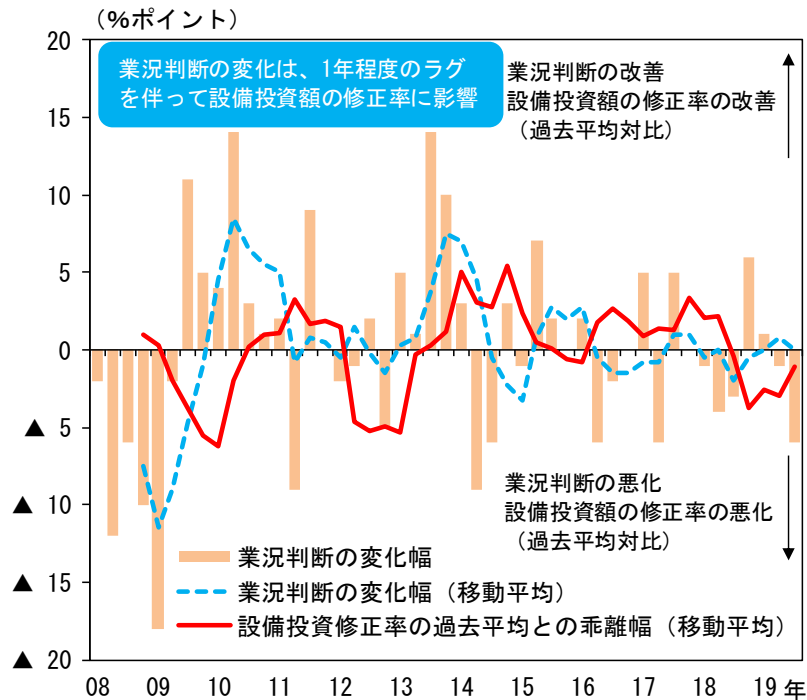
(5) 先行きの設備投資

～海外経済の減速等による設備投資への影響を懸念～

- 短観の業況判断DIと設備投資額の修正率※の関係をみると、業況判断の変化は、振れを伴いながらも1年程度のラグを伴って、設備投資額の修正率に影響。
- 2019年9月短観では、海外経済の減速等を受けて業況判断DIが2期連続で悪化しており、先行きの企業の設備投資への影響が懸念される。

※ 修正率 = (今回調査の設備投資額 - 前回調査の設備投資額) ÷ 前回調査の設備投資額。

【図表11】業況判断DIと設備投資額の修正率の関係（広島県） ▽ヒアリング情報



f 社 輸送用機械	<p>【海外経済の動向次第で投資タイミングを見直す可能性】</p> <p>設備投資は、中長期的な成長戦略のもと着実に進めていく方針にあったが、最近の海外経済の不透明感の強まりを考えると、仮に受注環境が急変した場合には、投資のタイミング等を柔軟に見直す可能性がある。</p>
g 社 一般機械	<p>【設備投資を抑制、手元流動性を確保】</p> <p>当社の設備投資スタンスは足もとで消極化している。新事業や新製品の開発の目途が立てば投資を行うが、先行きの海外経済は不透明感が強いことから、現在のうちに設備投資を抑制して手元流動性を高めておきたい。</p>

(注) 1.「設備投資額の修正率の過去平均との乖離幅」=「各調査時点の修正率」-「各調査時点の修正率の2008年～2019年(9月調査まで)の単純平均値」。

2.各年度とも6月調査より年度を切り替えている(例:2018/6月調査～2019/3月調査の間は2018年度の修正率を使用)。

(出所) 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」

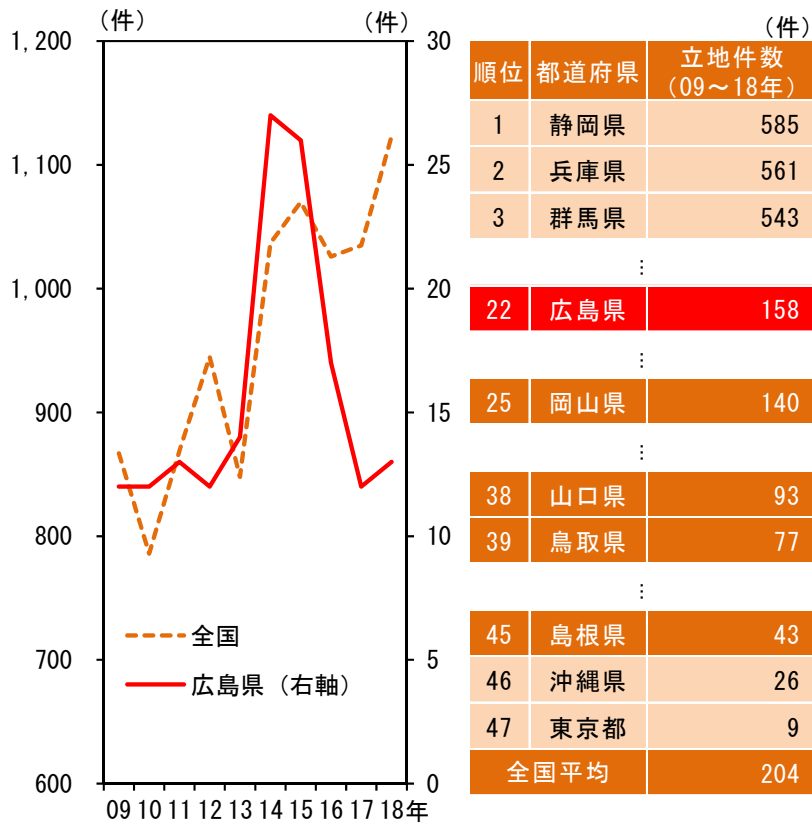
2. 投資対象としてみた広島県

(1) 工場立地等の動向

～工場立地件数は経済規模の割に少なめ。工場、本社とも流出傾向～

➤ 工場立地件数をみると、全国的には増加基調が続いているが、広島県は一時的な振れはあるものの横ばい圏内で推移しており、過去10年間の同件数は、全国の中で中位に位置。この間、広島県の工場や本社の数は、他県への転出超となっている。

【図表12】 工場立地件数



(出所)経済産業省「工場立地動向調査」

【図表13】 移転立地工場の転入超過数 (2009～2018年計)



(出所)経済産業省「工場立地動向調査」

【図表14】 本店所在地の移転状況 (転入超過数、2009～2018年計)



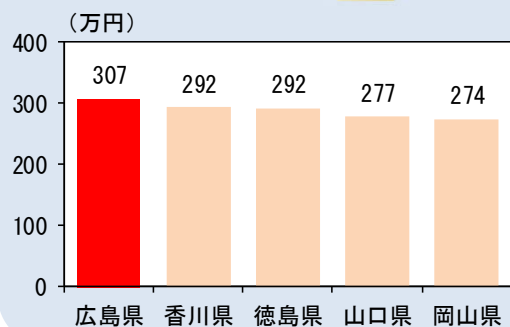
(出所)帝国データバンク「本店移転企業調査」

(2) 広島県の強み①：魅力的なマーケット

～様々な分野において、中四国・九州でトップクラスの市場規模を誇る～

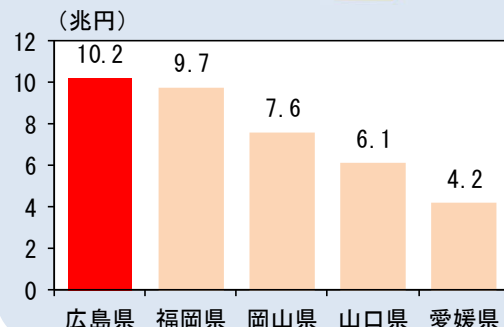
➤ 広島県は、生産や消費、観光等の様々な分野で、中四国・九州でトップクラスの市場規模を誇っており、立地企業にとっては、魅力的なマーケット。

1人当たり県民所得 中四国・九州👑1位



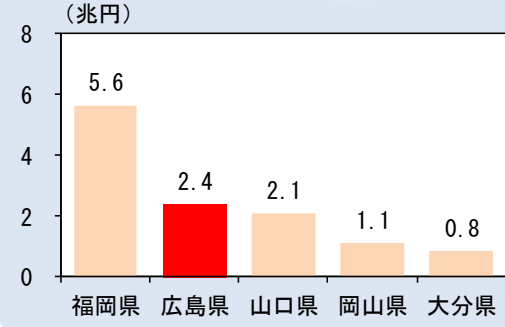
(出所)内閣府「県民経済計算(2015年)」

製造品出荷額 中四国・九州👑1位



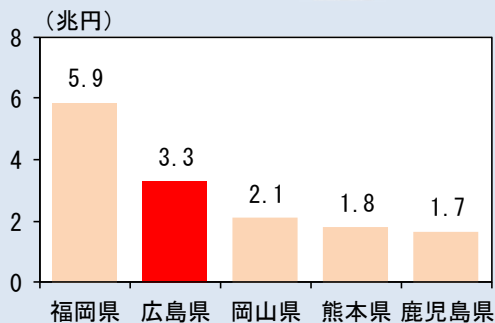
(出所)経済産業省「工業統計調査(2017年実績)」

名目輸出額 中四国・九州👑2位



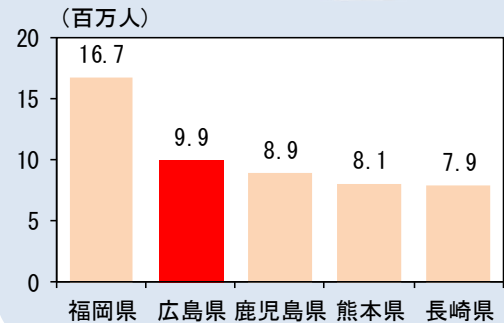
(出所)門司税関、神戸税関(2018年)

小売販売額 中四国・九州👑2位



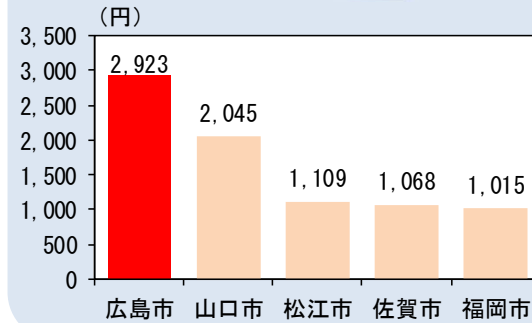
(出所)経済産業省「経済センサス-活動調査(2016年)」

延べ宿泊者数 中四国・九州👑2位



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査(2018年)」

スポーツ観覧への支出 中四国・九州👑1位



(注)2014～2018年の平均値(2人以上の世帯)。

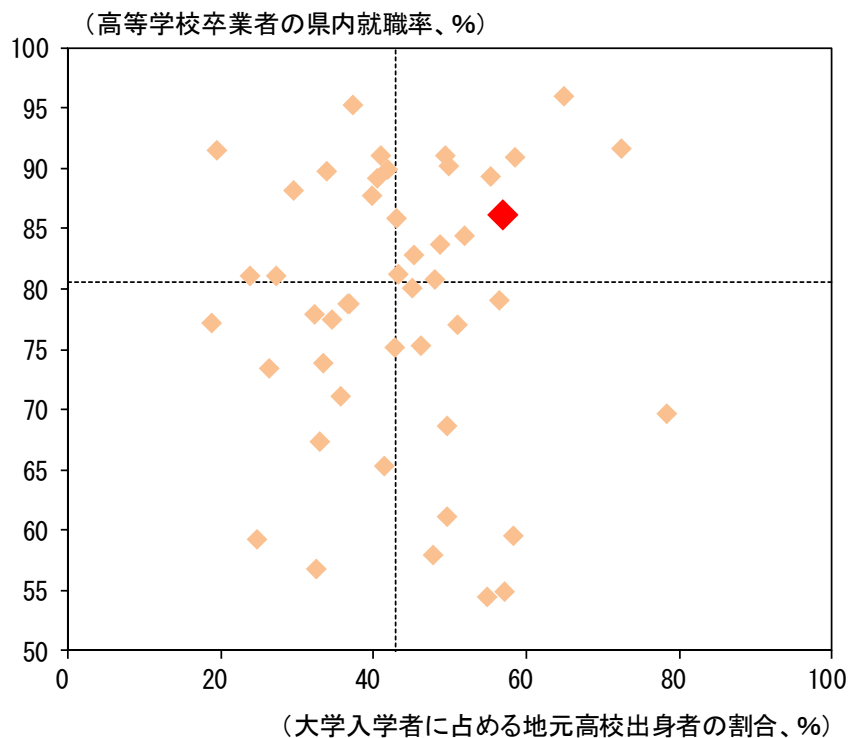
(出所)総務省「家計調査」

(2) 広島県の強み②：魅力的な新卒市場

～高卒、大卒ともに地元志向が強く、事業所対比でみた大学生数も多い～

➤ 広島県は、高等学校卒業者の県内就職率、大学入学者に占める地元高校出身者の割合が高く、地元志向が強いのが特徴。また、事業所対比でみた大学生数も全国の中でも比較的多いことから、相対的に新卒供給が豊富な地域といえる。

【図表15】 高等学校卒業者の県内就職率と大学入学者に占める地元高校出身者の割合



(注) 点線は全国平均。

(出所) 文部科学省「学校基本調査(2019年度速報)」

【図表16】 事業所対比でみた大学生数

順位	都道府県	割合 (人)
1	京都府	1.43
2	東京都	1.22
3	神奈川県	0.66
⋮		
11	岡山県	0.54
⋮		
14	広島県	0.49
⋮		
21	山口県	0.33
⋮		
26	鳥取県	0.30
⋮		
37	島根県	0.22
⋮		
46	福島県	0.18
47	長野県	0.17
全国平均		0.55

(出所) 文部科学省「学校基本調査(2019年度速報)」、
総務省「経済センサス-活動調査(2016年)」

(3) 広島県の弱み①：近隣県に企業が少ない

～地理的關係から潜在的に広島県を投資対象とし得る企業が少ない～

- 工場立地の選定には「本社・他の自社工場への近接性」が重要。
- こうした中、隣接都道府県も含めたベースの企業数では、広島県は全国の中で見劣りしており、地理的關係から潜在的に広島県を投資対象とし得る企業の母数は少ない地域といえる。

【図表17】過去10年間（2009～2018年）における立地地点選定理由の上位10項目（広島県、全国）

	(%、%ポイント)		
	広島 ①	全国 ②	①-②
本社・他の自社工場への近接性	20.5	16.0	4.5
工業団地である	14.4	9.8	4.7
国・地方自治体の助成	8.7	7.1	1.6
地価	8.7	10.4	▲ 1.7
周辺環境からの制約が少ない	8.7	7.0	1.7
人材・労働力の確保	6.7	7.3	▲ 0.6
高速道路を利用できる	6.0	5.8	0.2
市場への近接性	5.7	6.9	▲ 1.1
関連企業への近接性	4.0	6.7	▲ 2.7
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	3.0	5.9	▲ 2.9

(出所)経済産業省「工場立地動向調査」

【図表18】隣接する都道府県を含めた企業数（常用雇用者100人以上）の比較

順位	都道府県	隣接都道府県	企業数 (社)
1	山梨県 (5)	埼玉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県	21,321
2	千葉県 (4)	茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県	21,032
3	埼玉県 (7)	茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、長野県、山梨県	20,619
⋮			
20	岡山県 (4)	兵庫県、鳥取県、広島県、香川県	5,064
21	鳥取県 (4)	兵庫県、島根県、岡山県、広島県	4,894
⋮			
24	山口県 (3)	島根県、広島県、福岡県	4,486
⋮			
28	広島県 (5)	鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県	3,844
⋮			
39	島根県 (3)	鳥取県、広島県、山口県	2,445
⋮			
46	長崎県 (1)	佐賀県	871
47	沖縄県 (0)	---	512
全国平均		---	6,458

(注) ()は隣接都道府県の数。隣接都道府県は、橋等で繋がっている場合を含む。

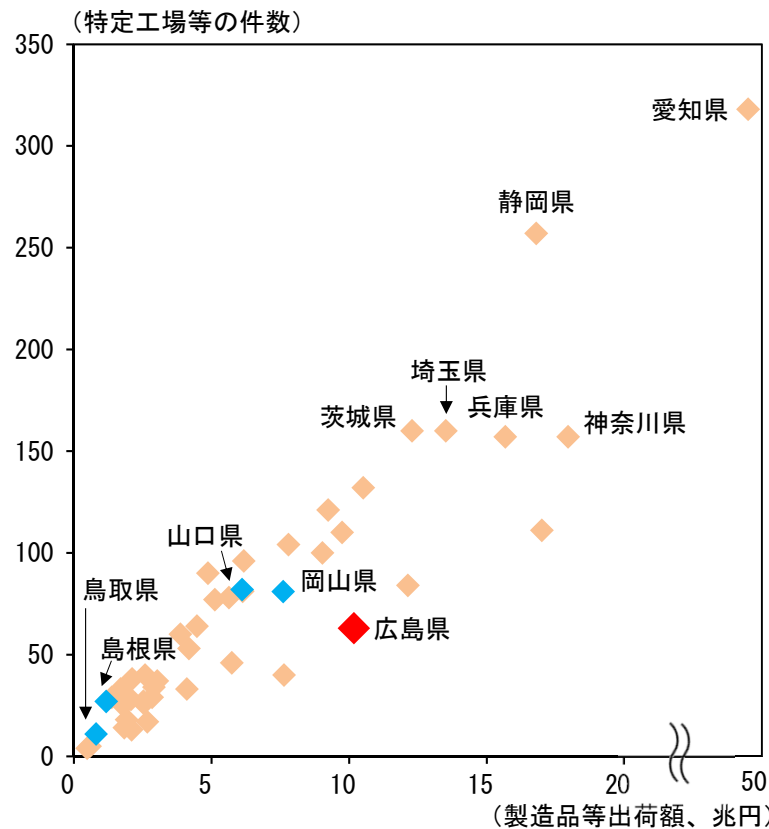
(出所)経済産業省「経済センサス-活動調査(2016年)」

(3) 広島県の弱み②：大規模用地が少なく、地価も高め

～製造業が盛んでありながら、大規模な工場を建設しにくい～

➤ 広島県は、製造業が盛んな地域でありながら、他地域と比べて大規模な工場や工場用地が少ない。また、森林や山地面積の割合が高く、造成費用が嵩みやすいこともあってか、工業用地の地価は全国でも高い水準にある。

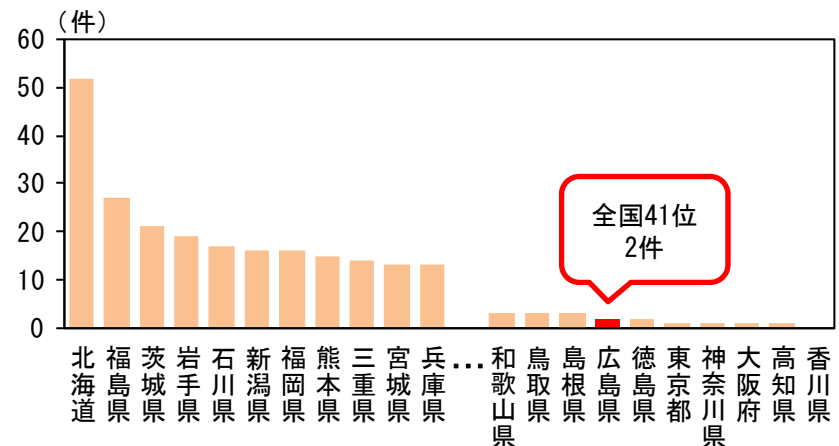
【図表19】 特定工場等と製造品出荷額



(注) 特定工場等は、個別企業の大規模用地(工場立地法において届出対象となっている工場)および企業単独の工業団地の合計。

(出所) 一般財団法人日本立地センター「地域経済産業活性化対策等調査・分析(産業用地管理台帳整備事業)報告書(2017年度)」、経済産業省「工業統計調査(2017年実績)」

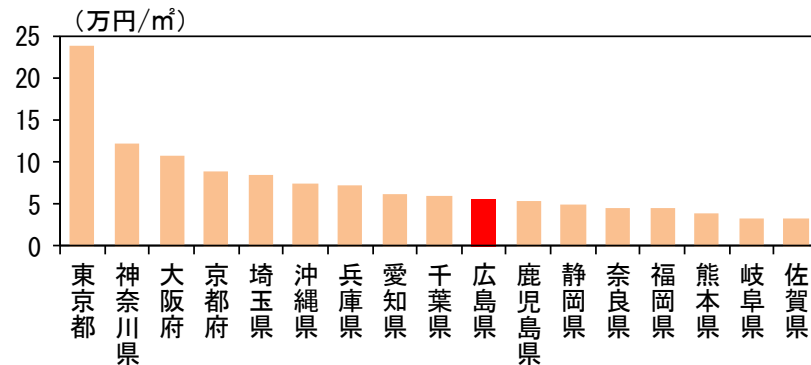
【図表20】 大規模工場用地 (5万㎡以上) の空き件数



(注) 未決定面積5万㎡以上の工場適地数(2019年10月29日時点)。

(出所) 経済産業省「Jビジネス土地ナビ」

【図表21】 工業用地の平均価格 (上位20地域)



(出所) 国土交通省「地価公示(2019年)」

3. 県内投資の活性化に向けて

(1) 県内投資の活性化に向けて期待される取り組み ～研究開発や域内連携等を起点とした投資機会の創出～

- 県内の設備投資を活性化させるためには、上述のような広島県の強みを活かした企業誘致に加えて、研究開発拠点の誘致や域内サプライチェーンの強化を通じた投資の呼び込みのほか、スタートアップ企業と大手企業等の既存企業との連携による設備投資機会の創出が有用と考えられる。
- こうした動きを、行政や金融機関が確りとサポートしていくことが期待される。

✓ 研究開発拠点の県内誘致

—— 研究開発拠点の誘致が生み出す企業の定住化と投資の安定

✓ 域内サプライチェーンの構築・強化

—— 県内自給率の引き上げにより県内での投資機会を誘発

✓ スタートアップ企業を起点とした投資機会の創出

—— 大手企業や高い技術力を有する企業との連携で生まれる投資機会

✓ 行政等によるサポート

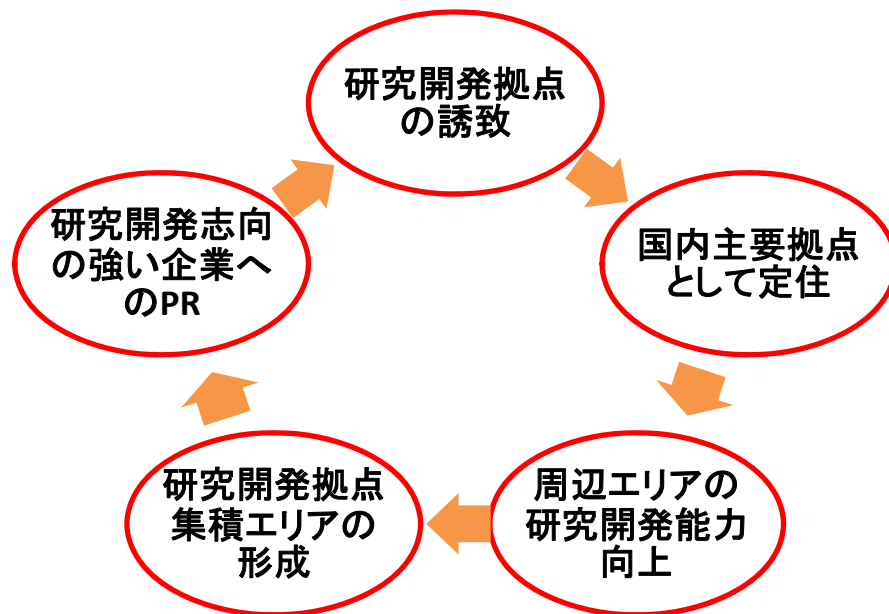
—— 県内投資を後押しする手厚い助成

(2) 研究開発拠点の県内誘致

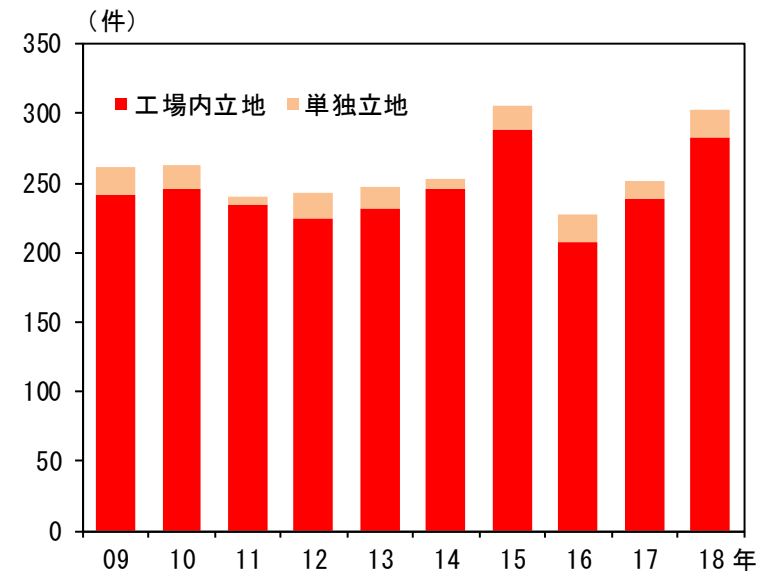
～研究開発拠点を県内工場に誘致することで、企業の定住化と投資の安定が生まれる～

- 研究開発拠点の機能を備えた工場は国内のマザー工場となる可能性が高く、県外への移転リスクが低いため、県内での安定した投資が望める。また、周辺が研究開発拠点の集積エリアとなれば、地域産業の活性化に加え、研究志向の強い企業の新規参入が誘発される。
 - 因みに、研究開発拠点は、工場敷地内に付設されるケースが多いため、県内新規参入企業に対しては、研究開発拠点の併設を働きかけることが重要。

【図表25】 研究開発拠点誘致による循環イメージ



【図表26】 研究所の立地件数（全国）



(注) 「工場内立地」は、工場立地件数のうち、工場敷地内に研究開発機能を敷設する予定が有るもの。「単独立地」は、研究所のみの立地件数。

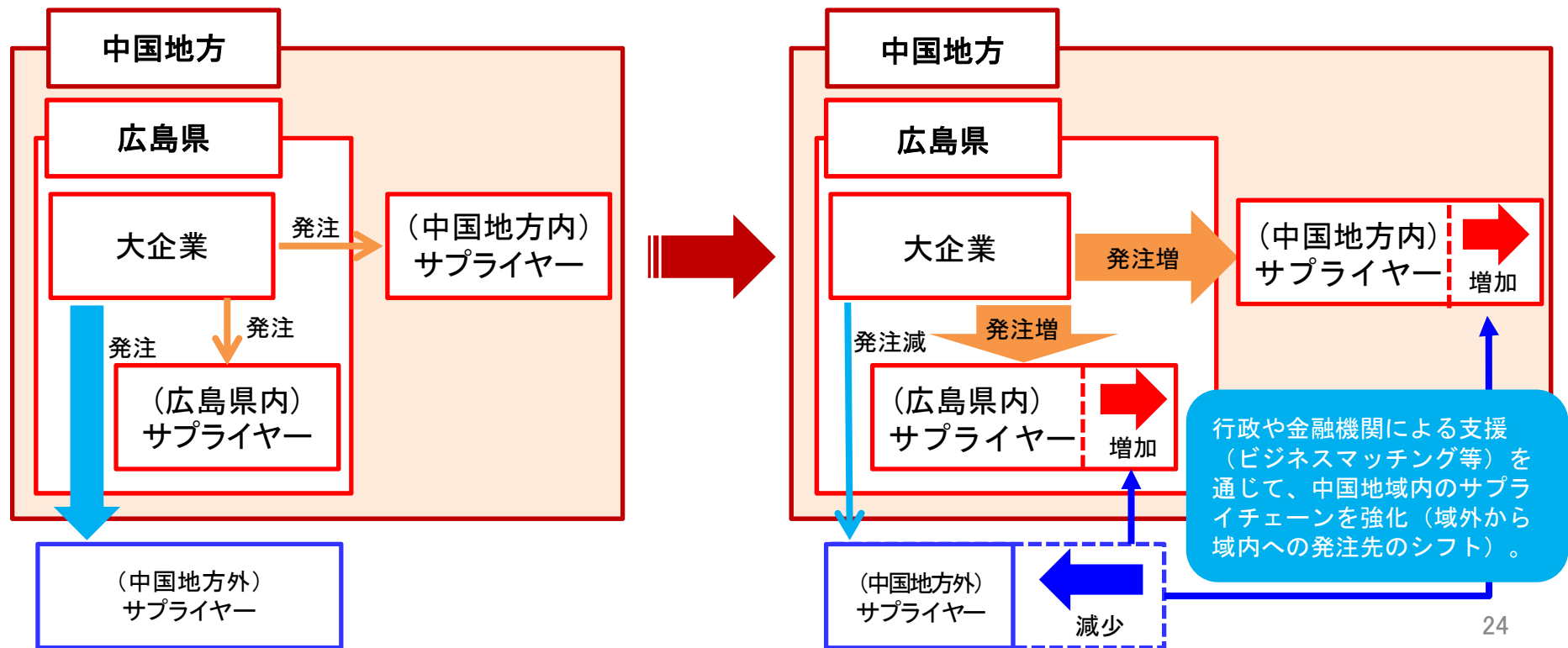
(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

(3) 域内サプライチェーンの構築・強化

～県内ないし中国地方におけるサプライチェーンをより強固にすることが県内投資の誘発に繋がる～

- 前述の通り、企業が工場の立地を選定するにあたっては、本社や自社工場との近接性が重要な要素となる。このため、行政や金融機関によるサポートを受けつつ、県内ないし中国地方の域内におけるサプライチェーンをより強固にすることで、①県内企業の設備投資機会の創出に加えて、②中国地方における企業立地促進（潜在的に広島県を投資先とし得る先の増加）等の効果が見込まれる。

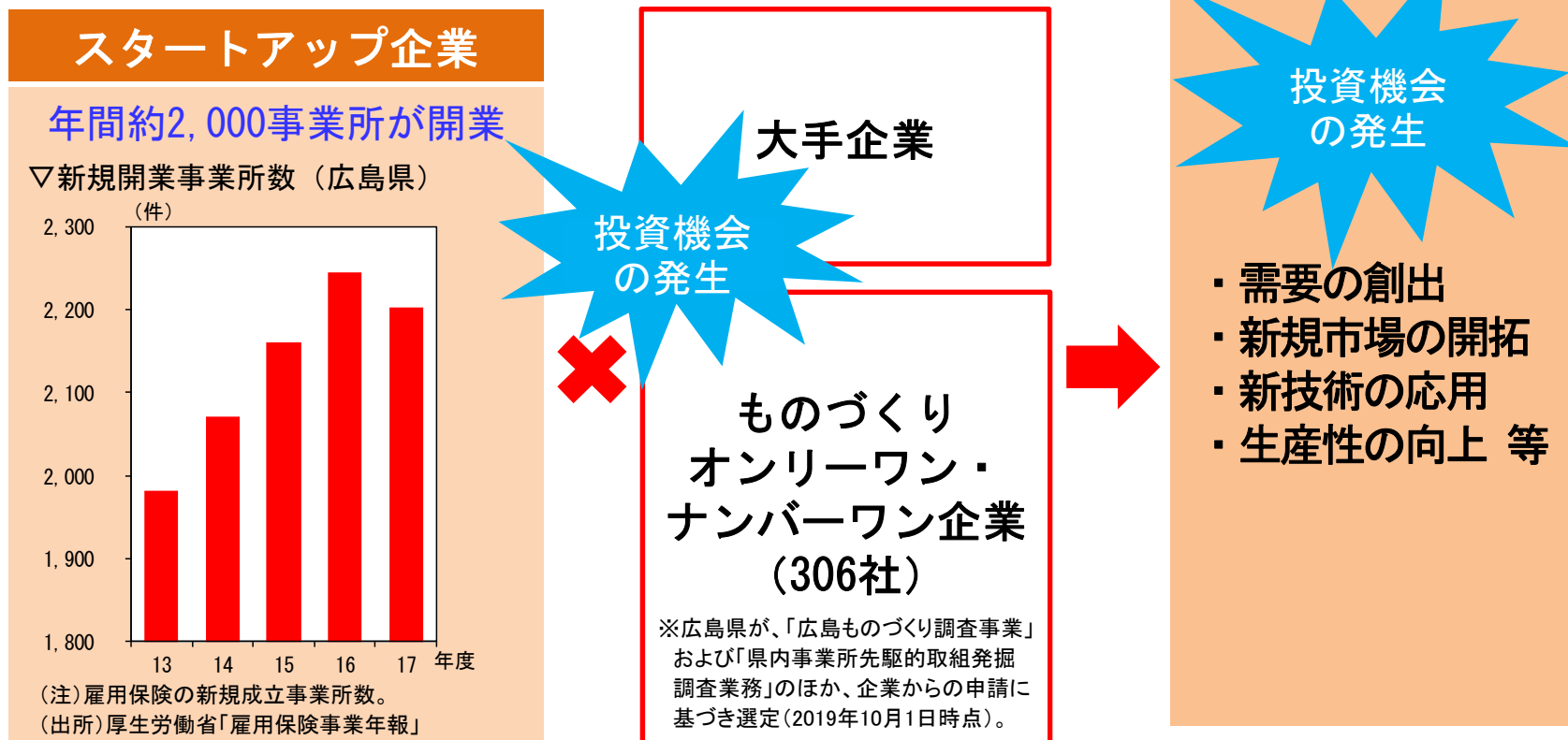
【図表27】 中国地方域内のサプライチェーンの強化のイメージ



(4) スタートアップ企業を起点とした投資機会の創出 ～スタートアップ企業が大手企業や高い技術力を有する企業と連携 することで、新たな投資機会が生まれる～

➤ 広島県では、年間約2,000の事業所が新規開業しているが、資本基盤の弱いスタートアップ企業が単独で事業を拡大するには限界がある。スタートアップ企業が、県内の大手企業や高い技術力を有する企業と連携することで、事業が軌道に乗りやすくなるとともに、新たな投資機会の創出も期待できる。

【図表28】 スタートアップ企業を起点とした投資機会のイメージ



(5) 行政等によるサポート①

～県内外企業を対象に手厚い助成を行い、県内投資を後押し～

➤ 広島県では、企業の設備投資や本社機能の移転等についてサポートを実施。特に、設備投資にあたっては、県外企業だけでなく、既に県内に拠点を構える企業にも手厚い助成を行っており、企業の県内投資を後押ししている。

【図表29】広島県の企業立地促進助成制度（2018年4月1日～2021年3月31日）の概要

設備投資（助成対象：建物、設備）				本社機能の移転・新設（助成対象：建物、設備、人材）			
区分	対象	助成率	限度額	区分	対象	助成率	限度額
先端・成長産業集積助成	○環境・エネルギー、医療・健康等の先端・成長事業 ○新規雇用常用労働者10人以上	【県内初立地】 固定資産税評価額×15%	35億円	企業人材転入助成	○製造業、運輸業、サービス業等 ○本社機能の県内移転 ○本社等の常用雇用の県内事業所への異動	・県外から異動となる常用雇用者1人当たり100万円 ・初期コストの1/2	計1億円
先端・成長研究開発集積助成	○環境・エネルギー、医療・健康等の先端・成長事業 ○投資額1,000億円以上 ○新規雇用常用労働者100人以上	【県内既立地】 固定資産税評価額×10%	50億円	研究開発機能拠点化助成	○製造業、運輸業、サービス業等 ○県内での研究開発部門や研究開発型の子会社の新設 ○研究開発者の県内事業所への異動	・県外から異動となる研究開発者1人当たり100万円 ・人材確保経費の1/2 ・初期コストの1/2	計1億円
大規模産業集積助成	○製造業、運輸業、サービス業等 ○大企業：投資額50億円以上 ○中小企業：投資額10億円以上 ○雇用維持	【県内初立地】 固定資産税評価額×15%	10億円	オフィス誘致（助成対象：賃料・使用料）			
産業集積助成	○製造業、運輸業、サービス業等 ○大企業：投資額50億円未満 ○中小企業：投資額10億円未満 ○新規雇用常用労働者5人以上（中山間地域は雇用維持）	【県内既立地】 固定資産税評価額×5%	2億円	区分	対象	助成率	限度額
				地域活力創出型オフィス誘致促進助成	○情報サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター等 ○市町が同種の助成をする場合 ○新規雇用常用労働者3人以上	・オフィス賃貸料×市町と同率・同期間 ・通信回線使用料×市町と同率・同期間	市町と同額

(注) 詳細な条件等については、広島県HPを参照。

(出所) 広島県

(5) 行政等によるサポート②

【図表30】各自治体等の支援制度の一例

実施主体	制度	概要
広島市	企業立地促進補助制度	・ 建物を賃借して事業所を設置する場合、事業所の賃料（補助率1/2、上限1,000万円×3年間）や事務所開設費用（補助率1/2、上限300万円＜初年度のみ＞）の一部を補助。
	本社機能の移転・拡充に係る固定資産税の軽減措置	・ 東京23区から広島市内へ本社機能に移転する場合、または、地方にある本社機能を広島市内で拡充する場合、固定資産税の軽減措置を3年間受けることが可能。
東広島市	企業立地促進助成制度	・ ①工場等を新設・増設した場合や、②操業開始から10年以上経過した既存工場等の施設・設備更新等を行った場合に固定資産税相当額を助成。 —— ①工場等設置助成金（上限なし、3年間）、②施設設備更新助成金（固定資産税の3割＜上限3億円/年＞、3年間）
三原市	三原市中心市街地新規出店支援事業補助金	・ 卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業等を対象に、中心市街地内の空き店舗を活用した新規事業者に対して、賃借料（補助率1/2以内、上限月額4万円＜1年間＞）や改装費（補助率1/2以内、上限50万円）を一部補助。
広島県	（産業支援融資）新成長分野支援資金	・ 成長分野（医療・健康・環境・エネルギー・観光関連）の事業を行う中小企業で事業拡大等を行う先に対し、最大2億円を融資（設備資金15年以内）。
広島市中小企業支援センター	新成長ビジネス事業化支援事業	・ 広島市内の中小企業等の新技術・新製品の開発・事業化に関して、広島市産業振興センターや国、地方公共団体の支援を受け、試作品の開発が完了している案件のうち、新成長ビジネス分野関連の事業化に必要な資金の助成（300万円以内）や専門家の派遣を実施。
ひろしまベンチャー育成基金	ひろしまベンチャー助成金	・ 新規性・独創性のある技術やビジネスプラン等を有している広島県内の将来有望な法人または個人に対して、年1回、12先程度に50～500万円を助成。
日本政策金融公庫	新規開業資金	・ 新たに事業を始める場合や、事業開始後おおむね7年以内の事業者を対象に、設備資金および運転資金を融資（限度額7,200万円、うち運転資金4,800万円）。

(注) 詳細な条件等については、各自治体、機関のHPを参照。また、上記以外にも様々な自治体等において、支援制度が設けられている。

(出所) 各自治体、機関のHP

以上